

「砕け散るアメリカ」リーマン・ブラザーズ破綻

9・15

米証券4位、リーマン・ブラザーズ破綻一負債総額6130億ドル(約66兆5000億円)、過去最大一同業メリルリンチは、米銀行2位のバンク・オブ・アメリカ(バンカメ)に身売り決まる(各紙夕刊)

→9・16N夕「金融不安、株安を加速一リーマン破綻、バンカメはメリル合併一NY504ドル安、欧州アジアも急落一日経平均、1時600円安」「AIG向け融資枠要請一FRB、民間に700-750億ドル」「円急伸、104円台前半」「対リーマン、邦銀1700億円融資一金融庁、実態把握に着手」「中国人民銀、利下げ一6年7ヵ月ぶり、景気を下支え」「危機の連鎖市場懸念、NY株500ドル超下げ一AIG株61%安、米長期金利は対大幡低下一『次のリーマン』懸念、一米金融市場の波乱続く」「日米欧、資金供給を拡充一FRB7兆3000億円、ECBは4兆5600億円一日銀は1.5兆円資金供給」

⇒9・16リーマン、ブラザーズ・日本法人、民事再生法申請(9・16N夕)

←9・15英法人も破産法適用申請(9・16Y夕)

→9・17A「リーマン破綻一日米欧、35兆円供給一2日間で、市場安定へ協調」「米、不安の連鎖一生き残りへ電撃合併、メルリンチ一救済よりも自社防衛、ウォール街一『AIGは?』情報に過敏、市場」「飛び火恐れる日本一大手銀、相次ぎ損失計上一資金調達不安の企業で一与党、悪影響回避に躍起」/Y「救済見送りに不信感、リーマン破綻一激励『ワイルドマンデー』一リーマン関連債権・社債、国内4000億円」/M「金融危機『アリ地獄』、米リーマンが破綻一AIG風評で『売り』、サブプライム追加損懸念一融資の邦銀にも影響」/N「米金融当局、袋小路に一公的資金、政治の壁一リーマン破綻、早くから『支援不要』」/ジャパントイムズ「Global economy reels ds lehmann falls」

→9・17各紙社説

A「聞き連鎖をまず止めよ一リーマンの破綻」

M 『リーマン破綻一危機連鎖、米は金力で防げ』

Y 『米金融不安一公的資金をためらったツケ』

N 『米国発金融恐慌』防止へ果敢な措置を」

T 『米金融危機一連鎖倒産防止に全力を』

→9・18M(社)「米国発金融危機一『A I G救済』後も気を抜くなー日本は緊急施策の見直しを」／Y(社)「A I G救済一今度は公的資金が使われた」／N(社)『厳戒態勢が続く米金融危機への対応』／T(社)「A I G救済一目前の危機は避けたが」

⇒9・16 米政府、A I G救済一9 兆円融資、株 79.9%の購入権取得しF R B管理下に／A I G (American International Groups) ー米最大の保険会社、1919 年中国・上海で創業の損保代理業 (前身)、本社ニュー・ヨーク、世界 130 以上の国・地域で事業展開、資金規模 1 兆ドル超、保険契約約 7400 万件、従業員約 11 万 6000 人ー日本ではアリコジャパン、A I Gエジソン、A I Gスターの生保 3 社、A I U、アメリカンホーム、ジェイアイ損害火災の損保 3 社を展開 (9・17N)

→9・18A 「影響に恐怖感、救済選択一米A I Gに公的資金、資産規模リーマンの 1.6 倍一今後も場当たり対応か」

→9・18M夕「NY株急落 449 ドルー金融不安消えず、今年 2 番目下げ幅ー東証、3 年 3 ヶ月ぶり安値」／T夕「金融不安歯止めかからずー東証 1 万 1500 円割れ、NY株は年初来安値」

⇒9・18 日銀、異例の米ドル供給発表一短期金融市場に総額 1800 億ドル (約 18 兆 8000 億円) の米ドル供給一「金融不安沈静化図る」(9・19A)

→9・20N 「米、金融安定へ総合対策一公的資金『数十兆円』、貯蓄型投信を保護一不良債権買取り期間」「米、金融有事に政策総動員ードル信認喪失を警戒」

→9・21N 「米、公的資金最大 75 兆円ー政府、不良資産買い取り案ー米メディア報道」

汚染米転売—農水省、事務次官の引責でケリか

9・16

汚染米—澱粉製造会社「島田化学工業」（長岡市）、事故米不正転用判明
（9・16Y夕）

⇒9・16 汚染米出荷先 373 カ所（農水省公表）—三笠フーズの出荷先、
24 都府県 373 カ所—和菓子 154 社、米菓メーカー30 社、外食企業 5 社、
病院・老人ホーム 100 カ所超、米穀仲介・卸売業者 50 など／地域別—宮
崎 66、兵庫 62、大阪 61、熊本 41 の順

⇒6・16 農水省、事故米売却中止、輸出国へ返却の方針表明（9・16A）

→9・16 Y夕「農政事務所元課長を接待、三笠フーズ社長—不正転売時期、
『便利図ってない』」

→9・17M「『被害者なのに』、汚染米流通先農水省が公表—『店がつぶれ
る』、業者困惑」／Y夕「『事故米転用、立ち入り 8 回見逃す—新潟農政事
務所、販売先調査怠る—事故米流通悩み、米穀社長が自殺』

→9・19A夕「汚染米転用—農水省に苦情殺到、消費者、業者から 500 件」

→9・19A「汚染米、コンビニにも—8 県、おにぎり 10 万個—中学の給
食も、京都—農水省『速く売れ』通達、06 年」

⇒9・18 農水省、事故米流通 375 業者にわび状—実名公表につき（9・19
A）

→9・19 T(社)「汚染米対策—じたばた騒いでいけば」

⇒9・19 太田誠—農水相、辞任—汚染米問題で／白須敏朗農水事務次官
を更迭

→9・19M夕「太田農相が辞任、汚染米問題で引責—福田内閣残り 5 日、
農水次官は更迭／Y夕「『食』責怠り辞任連鎖—『一つの節目では』、農
相淡々と説明—公表の業者『辞任は当然』」「与党、衆院選への影響懸念、
農相辞任—野党、政府の責任追及」／T夕「自民、解散戦略に打撃」→9・
20A(社)『農水相辞任—『お役所目線』の果てに』／M(社)「農相更迭—こ
れで幕引きとはいかない」／Y(社)「農水 2 首脳辞任—不祥事が続く体質

が問題だ」／N(社)「農相、次官を引責させた事故米の深刻さ」／T(社)「太田農相辞任—ここで投げ出す茶番劇」

→9・20A「カビ米給食 45 万食、汚染米—愛知の学校、5 年間」—でんぷん製造販売会社「島田化学工業」がカビ米のうるち米などを原料として製造したでんぷんが含まれた可能性

→9・21H(主)「汚染米転売—自民農政の責任にこそメスを」

汚染米・リーマン破綻・年金—自民総裁選の白々しさ

9・16 政局—公明代表選告示—太田昭宏氏のみ届出→9・23 全国大会で正式決定へ (9・17A)

→9・17A「麻生氏、過半固める—自民総裁選投票 1 回で決着へ」／N「リーマン破綻、事故米問題、『政治空白』を直撃—危機対応、政府追われる総裁選でも論点に」／T「『政治空白』対策不安も、リーマン破綻—打撃懸念、嘆く市場」(社)「自公政権—嘆かわしい政治『空白』」

→9・18A「来月 26 日、総選挙へ—3 日解散自公合意」／M「世界金融危機、ゆれる自民—解散戦略に冷水—民主『経済無策』を追求」

⇒9・16 米議会調査局、報告書、「日本の政治的混迷」まとめ—次期衆院選後も日本の「政治的停滞が続く」「米国の国益に照らして、マイナスの影響が出る可能性が高い」「(次期政権は内政に軸足を置き)米国の(テロ対策など)地球規模の努力を支持するという政治的リスクを避けるだろう」と予想 (9・19Y)

⇒9・22 自民総裁選、麻生氏圧勝

9・17 東京都 07 年分政治資金収支報告 (都選管公表) —3766 団体の収入額 177 億 1600 万円 ((前年比 26.3%増)、支出額 176 億 1000 万円 (同 28.4%増)

→9・17A 夕「新銀行東融資先、都議 11 人に献金—05~07 年、5 人は口利き」—口利き都議、公明都議 10 万円 (05.6)、自民都議計 136 万円 (05・1~07・12)、自民都議 1 万円 (05・6)、自民都議 3 万円 (06・5)、自民

前都議 3 万円 (07・5)

ば

- 9・17 **大阪地裁所長襲撃事件 4 人全員無罪一大阪高裁** (古川博裁判長)、04・2 強盗殺人事件で 08・2「再審無罪」の大阪家裁決定を支持、検察側の抗告を棄却一事件で逮捕された少年 4 人全員の無罪確定 (当時 14~29 歳一13 歳の 1 人は補導)、成人男性の 2 人は 08・5 無罪確定、当時 14 歳の少年 (19) も 08・7 最高裁で家裁不処分決定が確定 (9・18A)
- 9・17 **部活試合中の落雷失明賠償訴訟差戻審で高校・主催者側に 3 億円の賠償命令一高松高裁** (矢延正平裁判長)、96・8 サッカー部試合中の楽倍落雷で視力を失い、手足が不自由になった当時高校 1 年の男性と家族が在学していた市立高とサッカー大会開催の高槻市体育協会に約 6 億 5000 万円の損害賠償を求めた訴訟差戻し控訴審で両被告に約 3 億円 (逸失利益約 1 億 1700 万円、将来の介護費用約 1 億 2000 万円など) の支払いを命ずる判決 (9・18A)
- 9・17 **大分教員採用汚職一県教委ナンバー 2・教育審議監・富松哲博容疑者 (60)** を収賄で逮捕一部下昇進人事で 20 万円の商品券を受領 (9・18A、M) ⇒9・19 **大分県教委**、22 人全員採用へ一08 年度教員採用試験の不正で不合格とされ救済対象とされた 22 人 (採用希望) の全員採用→10・1 に 18 人、10・11 以降 4 人 (9・21H)
- 9・16 **核兵器廃絶を提言一国際戦略研究所** (IISS一本部ロンドン)、「核兵器廃絶」の報告書を発表一「核保有国は核兵器を全廃する政治的、道義的義務を持つ」「(この義務を果たそうとしなければ) 核兵器をめぐる秩序を長期にわたって維持、強化することはできない」と警告 (9・18H)
- 9・18 T (アンケート調査) 一全国主要企業 209 社対象
景気現状一緩やかに後退 70.7%、後退している 14.4%
- 9・18 **年金記録一改ざん疑い 6 万 9000 件** (参院厚労委で舛添厚相答弁) (9・18A夕)

→9・19A「社保庁年金記録改ざん問題―6万9000件『氷山の一角』、未調査のデータ膨大―懲役恐れ、口閉ざす職員」「(社)年金改ざん―6万9千件の確認を早く」

世田谷国公法事件判決と公務員の人権

9・19 政党機関紙号外配布事件（国公法違反）不当判決―東京地裁（小池勝雅裁判長）、厚労省元課長補佐・宇治橋真一被告（60）、求刑通り罰金10万円の判決―猿払事件最高裁判決を踏襲／事案―05・9 総選挙の投開票の前日（休日）に都内の警視庁職員官舎の集合ポストに「しんぶん赤旗」号外を配布（9・20Aほか）

→9・20M「元功労課長補佐有罪、赤旗配布に罰金10万円―東京地裁判決」「34年前の判例、またも踏襲」／T「公務員の赤旗配布罰金刑―東京地裁、『政治的偏向強い』」「最高裁判例ひたすら踏襲」／H「ビラ弾圧屈しない、世田谷国公法事件―宇治橋さんに不当判決、東京地裁―『検察の言いなりだ』」「公務員の権利を無視―時代錯誤で不当な判決、日本共産党・市田書記局長が談話」

→9・20 社説

A「政党紙配布―公務員への刑罰どこまで」

H「世田谷国公法弾圧事件―国民のビラ配布の権利守ろう」

⇒9・20 自由法曹団、抗議声明―「(判決は)権力に上る言論・表現の自由の侵害に『お墨付き』を与えた」(9・21H)

9・20 有害物質メラミン―メラミン検出の中国産牛乳を原料に使用の加工食品5種類の自主回収を発表（丸大食品）―「抹茶あずきミルクまん」、「クリームパンダ」「グラタンクレープコーン」、「角煮パオ」、「もつちり肉まん」の5商品（皮を柔らかくするつなぎ材料に牛乳使用）(9・21各紙朝刊)

→9・21A「また中国製うんざり―メラミン混入、扱いやめる店も―丸大

『混入は未確認』／Y『『中国製』衝撃再び、メラミン問題飛び火ー丸大
『牛乳は大丈夫だと』ー厚労省『加工食品は想定外』ー中国、検査求め
病院に列』／M「メラミン疑惑／ー『まさか日本でも』、ジャスコなど商
品撤去ーダイエー系も 27 店、イトーヨーカ堂は 6 店舗でー『厳しくチェ
ックを』 専門家」

- 9・20 **アフガン・パキスタンー首都イスラマバードの米国系高級ホテル「マリオ
ット・ホテル」で爆弾テロー53 人死亡、266 人負傷 (9・22Y)**
→9・22M『『わが国の 9・11』、パキスタン政府衝撃ー米国と協調模索ー
対テロ策、混乱加速の火種に』
⇒9・20 フランス各地、アフガンからの仏軍撤退求める集会、デモー (パ
リ・3000 人) / ドイツ、アフガンからのドイツ軍部隊の撤退求める集会、
デモ (計 1 万人) / 英マンチェスターで「対テロ戦争」反対, イラク・
アフガンからの撤退求めるデモ (5000 人) / 米イラク戦争終結求め「百
万戸訪問」 (9・22H)
- 9・21 **路上に 5 歳女児遺体ー千葉県東金市、「衣服なし仰向け」で成田幸満ちゃ
ん (5 歳) →9・22M「押さない命また、東金・5 歳園児変死ー住宅街広
がる不安、明るい女の子『なぜ』」**
⇒9・22 福岡県西区 6 歳男児殺害 (9・18) で母親・富石薫容疑者 (35)
を逮捕 (9・22M夕)
→9・22Y夕「わが子殺害、後絶たずー突発的なケースも増加」
- 9・21 **民主党臨時党大会ー小沢一郎氏無投票三選正式決定ー小沢氏、所信表明
の受諾演説「この一戦に政治生命をかけ、新しい日本をつくることに私
の政治生活の全てをつぎ込む」ー社会保障、子育て、雇用、農林漁業、
中小企業の「新しい仕組みづくり」を掲げ「きめ細かな『日本型セーフ
ティーネット』をつくる」と表明 (9・22A)**
→9・22A「小沢民主宣戦布告、政権奪取の覚悟しゃがれ声で 20 分」 「22
兆円公約財源焦点ー3 段階方式、月内に詰め」

→9・22N「重点政策3段階で実行、民主政権構想一まず高速無料化や子ども手当、財源など課題残す一月内に工程表」

9・20 米国金融危機対策一米政府、最大7000億ドル（約75兆円の不良債権買い取り会間IRを柱にした金融危機対策政府案を正式決定一1930年代の大恐慌時の巨額対策以来の規模、2年間の時限措置一米議会は9・26可決目指す方針（9・22M）

→9・22N夕「議会との協議難航一米、金融安定化案提示一民主党、経営責任の明確化主張一追加景気対策政府に迫る」

⇒9・22 金融の世界再編一三菱UFJフィナンシャルグループ、米証券大手モルガン・スタンレーに最大20%出資して筆頭株主に（発表）／野村ホールディングス、米リーマン・ブラザーズのアジア部門買収で基本合意（9・23N）

9・22 「丸大回収商品、病院など全国3000施設に一メラミン問題、3万袋が流通」『見た目で判断できぬ』一撤去の店頭、消費者に不安

→9・22M夕「中国メラミン禍拡大一アジア各国、禁輸措置」

自民総裁選と総選挙の事前運動化

9・22 自民総裁選一麻生太郎幹事長（68）圧勝、第23代総裁に選出／地方票134／141票中、議員票217／384票中、合計351票一与謝野馨64、小池百合子46、石原伸晃36、石破茂21の順／地方票投票率54.15%（60万5679票）

→9・23M「得票7割で麻生総裁，与謝野氏と285票差一自民、あす首相に指名」「選挙の顔『麻生頼み』、自民新総裁誕生一『恩』売る各派閥一地方票は95%圧勝、投票率は低調」

→9・23 社説・論説

A「麻生新総裁一自民党は生き残れるか」／政治エディター・根本清樹
「始まる歴史的な総選挙一08・政権選択」

M「麻生・自民新総裁—理念も政策もなき勝利—予算委で審議後に解散を」／政治部編集委員・小菅洋人「『病理』を認め具体策を」

Y「麻生自民党総裁—『何をなすか』明確に発信せよ」／政治部長・赤座弘—「緊急課題に即応を」

N「『麻生対小沢』今度は国民が選ぶ番だ」／編集委員・西田睦美「政策の旗で政権を競え」

T「出直しへ体力はあるか—自民新総裁に麻生氏」／政治部長・佐藤育男「論戦通じ政権像示せ」

9・23 公明党大会—太田昭宏代表を再選、「いよいよ戦闘開始だ」と宣言 (9・24M)

→9・24A(社)「公明党—なぜ『自公』かを聞きたい」／M(社)「太田公明党—明快な説明と行動を求めたい」／N(社)「公明党は重責を自覚せよ」

→9・24T「連立退潮、自立を模索—公明党大会、『自民票当てにならぬ』—支持率低迷、『庶民の党』へ原点回帰」

9・24 汚染米転売問題—米販売会社「三笠フーズ」、大阪、福岡、熊本3府警、食品衛生法と不正競争防止法違反で7都府県の関係先計28カ所の家宅捜索始める (9・24A夕)

→9・24Y夕「汚染米商法にメス、『転売実態解明を』—『三笠』捜索、流通先業者ら訴え—『利益上がる』社長が指示」

米発金融危機の拡大—世界恐慌へ

9・24 米金融危機に乗じ—野村ホールディングス、経営破綻の米証券大手リーマン・ブラザーズの欧州・中東部門の買収で基本合意←9・22 リーマン、アジア部門の買収合意に次ぐ—リーマンの約5500人(全体の2割近い)の戦力を迎え入れ (9・24A) →欧州部門の買収2ドル (9・24英フィナンシャル・タイムズ報道)

→9・24A「米金融へ日本マネー—米証券、増資に活路—ゴールドマン、

三井住友が出資検討—日本勢、経営権より収益」

→9・24A「公的資金 75 兆円—米政府の経営関与焦点、役員報酬の抑制も検討」

→9・24N「野村、欧州勢を追撃、リーマン部門買収—営業網一気に拡大、従業員つなぎとめ課題—人材に絞り買収提案」

⇒9・24 サブプライム損失 138 兆円—国際通貨基金（IMF）ストロスカーン専務理事、サブプライムローン問題をきっかけに広がった金融不安に関連し世界の金融機関が被った損失総額が1兆3000億ドル（約138億円）に上るとの見通しを表明（ワシントンでの講演）（9・25N夕）

⇒9・25 米金融破綻—米貯蓄貸付組合（S&L）最大手ワシントン・ミューチュアル（米ワシントン州）、業務停止—事実上（貯蓄金融機関監督局発表）／総資産3097億ドル（約32兆8000億円）—米銀行大手JPモルガン・チェースが19億ドル（約2000億円）で銀行業務を買収（9・26A夕）

→9・26N夕「米貯蓄金融最大手が破綻、ワシントン・ミューチュアル—預金量、全米6位—JPモルガンが買収、銀行業務2000億円で」

→9・27M「やまぬ金融破綻、米国正念場—公的資金に批判、法案難航—市場の標的次々政策は迷走」

米原子力空母配備—市民の安全とアジアの平和脅かす

9・24

米原子力空母配備—H(主)『原子力空母の配備—『殴りこみ』の拠点化許せぬ』

⇒9・24「原子力空母配備抗議9・24横須賀集会」（ヴェルニー公園、2000人参加）

⇒9・25 米原子力空母、横須賀に初配備—1973年に米軍が空母を配備して以来、原子力空母の日本母港化は初めて／空母ジョージ・ワシントン—全長約333m、幅約77m、満載排水量約9.7万トン、92年に就役、航空

機約 70 機を搭載、乗員は約 5800 人、30 ノット（時速 56 km）以上の高速持続一原子炉 2 基、合計熱出力は美浜原発 1 号機（103 万 1000kw）相当

→9・25 A 夕「米原子力空母が入港、G・ワシントン一横須賀、日本初配備一『原発並み』、地元不安」
「米空母入港一『放射能漏れ心配』、情報開示求める市民一報道陣に艦内公開」
／M 夕「原子力空母一不安とあきらめ『軍都』横須賀、市民ら困惑」
／Y 夕「横須賀入港、歓迎と抗議一米原子力空母、『トラブルなく』願う市民」
／T 夕「国防の代償安全不安、原子力空母入港一『母港化阻止する』反対派住民ら抗議一厳戒の湾内に灰色の巨体」

→9・26 A (社)『米原子力空母一平和の要塞となれるか』

→9・26 T 「G・ワシントン横須賀配備、原子力艦拠点化の恐れ一事故の不安、機密の壁一政府の危機意識低く」

⇒9・26 米海軍ドナルド・ウインター長官（東京都内で記者会見）「(GW は) 米海軍が今提供できるもっとも高い能力を備えた空母であり、日本と東アジアの平和を守るのに極めて重要な存在だ」
／浜田防衛相と会談一 (GW について)「長年原子力艦船で問題は起きておらず、安全に自信を持っている。小さなことでも隠さず、透明性を確保する」と理解求める (9・27 A)

9・24

派遣法改正問題一厚労省・労働政策審議会、日雇い派遣の原則禁止を柱とする労働者派遣法改正案の骨格となる意見書を舛添厚労相へ提出一「登録型派遣」規制は欠落／**概要**一①雇用機関 30 日以内の派遣禁止（秘書や通訳など専門的な 18 業務は除く。）②専ら派遣一主に大企業の派遣子会社に対しグループ内企業への派遣割合を 8 割以下に規制③違法派遣への制裁一違法派遣に関与した派遣先に労働者へ直接雇用を申し込むよう行政が勧告できる仕組みを創設④マージン率一派遣元平均的マージン率の公開義務づけ⑤無期雇用への転換促進一1 年以上働く派遣労働者を雇用

期間に定めのない派遣契約や正社員などに転換する努力義務を派遣元に課すーなど (9・25A)

→9・25H「派遣法見直し『労働審建議』ー規制緩和の流れ転換」

→9・26A「『飛び石』派遣は違法ー3年期限→直接雇用→また派遣ー厚労省、直接雇用逃れ規制へ」

→9・26H(主)「派遣法見直し建議ーモノ扱いなくす抜本改正こそ」

9・24 **派兵恒久法反対集会**ー院内集会 (120人参加)ー共産・社民・無の国会議員ら出席 (9・25H)

9・24 **後期高齢者医療制度廃止に向けて**ー集会とデモ (約300人) (9・25H)

麻生内閣の成立と御祝儀支持率の低さ

9・24 **福田内閣、総辞職**ー福田首相の在任期間365日 (07・9・26~08・9・24)、現憲法下で7番目の短さー安倍前首相366日で1日の差 (9・24A夕)

⇒9・24 **麻生太郎自民総裁** (68)、第92代首相に指名←衆院採決ー麻生氏337 (自民302、公明31、無所属4)、参院決選ー小沢一郎氏125、麻生氏108

⇒9・24 **麻生内閣発足**ー官房長官・川村建夫 (65)、法務・森英介 (60)、総務・鳩山邦夫 (60)、財務・金融・中川昭一 (54)、文部科学・塩谷立 (58)、国土交通・中山成彬 (65)、外務・中曽根弘文 (62)、経済財政・与謝野馨 (70)、農林水産・石破茂 (51)、厚生労働・舛添要一 (59)、防衛・浜田靖一 (52)、環境・斉藤鉄夫 (56)、消費者行政・野田聖子 (48)、小子化・小淵優子 (34) 各氏ら (9・25各紙朝刊)

⇒**麻生首相** (記者会見)「景気への不安、国民の生活への不満、そして政治への不信という危機にあることを厳しく受け止めている。日本を明るく強い国にするのが、私に課せられた使命だ」 (9・25M)

→9・25A「**麻生『選挙内閣』**ー閣僚名簿自ら発表ー補正予算『ぜひ審議を』」「おれ流組閣, ドンの影ー仲間重視、論功色も、自民幹部『まるで

麻生選対』「森氏、国際電話で談判ーゴリ押し『10年前に逆戻り』」「積極財政シフト鮮明ー中川氏持論『バラマキと云われてもやる』、減税・施策で21兆円構想ー首相『1人にやってもらう方が機能的』、米危機にらみ財金兼務」／M「総選挙へ急場布陣、麻生内閣発足ー『一枚看板』演出、首相自ら閣僚名簿発表」「お友達・文教族重用ー麻生内閣発足、派閥無視に不満も」「財・金兼務ー『蔵相』が復活」「歓迎と警戒とー海外反応」／Y「麻生『臨戦内閣』発足ー景気重視へ転換鮮明、財務・金融中川昭氏兼務」「11月総選挙へ、引き金は『補正』ー民主と協調でも決裂でも、麻生自民10月上旬解散」「麻生内閣発足ー財源やりくり焦点、『改革』揺り戻しも」「財政再建派にも配慮ー経済相に与謝野氏留任ー農政不信払拭なるか、石破農相」

⇒9・25 社説

A「麻生新内閣ー解散の前にやるべきこと」

M「麻生新内閣ー政権選択問う機は熟したー衆院選へ明確な判断材料を」

Y「麻生新内閣発足ー『明るく強い国』をどう造る」

N「麻生内閣『背水の陣』の決意伝わるか」

T「決選へ陣形が整ったー麻生『選挙管理』内閣が発足」

H「麻生政権発足ー国政問題の徹底論議は不可欠」

9・25

閣僚の政治資金不正ー川村建夫官房長官、自民山口県第3選挙区支部が04～06年、談合で排除勧告を受けるなどした7法人から問題発覚後に合計約410万円の寄付を受けたこと判明／小渕少子化相もー自民群馬県第5選挙支部が国交省などの使命停止処分を受けた5社から、処分後07年までに計約700万円の寄付を受けていたこと判明（9・25A夕）

⇒9・26 小渕氏、返還の意向表明／中川財務相兼金融相の不正献金判明（06・07両年に各50万円、計100万円を業法違反で指名停止の秋田県内建設会社社長より受領）（9・26A夕）

→9・27 A「談合2社から計72万円献金ー中山国交相の党支部」ー自民

宮崎県第1選挙区支部、談合摘発の企業2社から05～06年計62万円献金受領など

9・26

各紙世論調査

A (9・24～25 電話調査、有効回答 1014 人、56%)

- ①内閣支持率—支持率 48%、不支持 36%
- ②今後の政権—自民中心 39%、民主中心 40%
- ③政権交代—あったほうがよい 73%、そう思わない 21%

M (9・24～25 電話調査、有効回答 786 人、61%)

- ①内閣支持—支持率 45%、不支持 26%、関心なし 27%
- ②構造改革路線—継続すべし 29%、見直すべき 61%
- ③衆院解散・総選挙を補正予算の先後関係—解散・総選挙 22%、補正予算 68%

Y (9・24～25 電話調査、1080 人有効回答、58.5%)

- ①内閣支持—支持 49.5%、不支持 33.4%、DK17.2%
- ②今後の政権—自民中心 46.9%、民主中心 35.6%

N (NとTV東京の電話調査—788 件回答、59.2%)

- ①内閣支持—支持率 53%、不支持 40%

T (共同通信社—全国電話緊急調査、1028 人回答)

- ①内閣—支持率 48.6%、不支持 32.9%、DK18.5%
- ②今後の政権—自民中心 38.1%、民主中心 43.8%、DK18.1%

9・24

イラク・アフガン—中部ディヤラ州バクバ近郊村で銃撃戦—警官 27 人、新米スンニ派メンバーら 8 人、計 35 人死亡 (9・25A夕)

⇒9・25 パキスタン軍、米軍に発砲—アフガン東部とパキスタン北西部の国境付近で米軍ヘリ 2 機に警告弾、実害なし—01 年の対テロ戦以来初めて (9・27M)

9・25

自民小泉純一郎下首相 (66)、引退表明と地盤相続—「議員生活 36 年を振り返り、もうやり残したことはない。今ある種の達成感を感じている。

これからも政治活動を続けていくが、国会活動はしない。次の選挙には出ない」／小泉氏—01.4第87代首相に就任、06・9まで5年5ヶ月間(1980日)在任、佐藤栄作、吉田茂に次ぎ戦後歴代3位、横須賀市(神奈川県選出)、3世議員—構造改革、規制緩和路線の推進、05・8郵政選挙で与党327議席(自民296)の圧勝をもたらす(9・26M)

→9・26T「サブプライム終演、小泉元首相—構造改革派に打撃、路線転換で決意か」

⇒9・26小泉氏、町村派に正式に引退を伝える(9・26M夕)

→9・27Y(社)「小泉元首相引退—『構造改革後』が問われている」／N(社)「未完の小泉劇場の幕切れ」／T(社)「政治家の世襲—小泉さん、あなたもか」

中山国交相の舌禍事件と麻生内閣への打撃

9・25

中山成彬国交相の舌禍—報道各社とのインタビューで

①成田空港の整備についての質問に「かかって1車線(滑走路1本)がずうっと続いて日本は情けないなあと(思った)。ごね得というか、戦後教育が悪かった」「公のためにはある程度は自分を犠牲にしてでもというのがなくて、なかなか空港拡張もできなかった」

②(国交省のムダ遣いをめぐるやり取りの中で)「ついでに言えば、大分県の教育委員会の体たらくなんて、日教組ですよ。日教組の子供なんて成績が悪くても先生になるのですよ。だから大分県の学力は低いんだよ」

③(観光行政に関する問いに)「日本は『単一民族』といいますか、世界とのあれがないものですから、内向きになりがち」(9・26M)

⇒9・26陳謝会見—中山国交相(記者会見)「国民に迷惑をかけ申し訳ない」「(ゴネ得と単一民族の2点に—事務方が用意した書類を読み上げながら)国交省の中で仕事をするのが初めてだったのでよく分からない点

があった」「誤解を招く表現だった」

⇒9・26 日教組、北海道ウリタ協会、成田空港関係（千葉県知事、成田市長、芝山町長）が抗議申入れ（9・27A）

→9・27A 「新政権、舌禍の大波一民主『首相に任命責任』『発言したことは戻りませんから』一事務方の進言で撤回」「中山説『日教組強いと学力低い』、大臣、ズレてます一調べたら無関係」「社中山国交相一首相の門出にこの放言」／M(社)「中山発言一任命者の見解も問われる」

⇒9・27 中山国交相、再度放言（地元宮崎市で県連衆院選候補者選考委員会で挨拶）一「成田は『ごね得』『日本は単一民族』発言は謝罪するも「日教組」発言は撤回せず一「私もいいたいことがある」「日本ではさまざまな犯罪が起こっている。もうけるためならうそを言ってもいい、子殺しとか親殺しとか、これが日本だろうか。かつての日本人はどこに行ってしまったのか」「何とか日教組を解体しなきゃいかん」「(元首相の) 小泉さん流に云うと、『日教組をぶっ壊せ』。この運動に立つ」と力説（9・28A）

→9・28A 「『確信犯』、与党も怒り一中山氏、持論譲らず一自民中堅議員『非常に困る』『やまぬ放言『持病だ』一中山氏辞任へ、嘆く支持者ら」／M 「『信念』が麻生内閣直撃、中山国交相きょう辞任一任命責任、追及必至一危機管理能力なさ露呈」「解散・総選挙、ますます混乱」／Y 「放言次々「恥ずかしい」一中山国交相辞任へ、地元県連あきれ顔」／N 「『麻生丸』の船出痛撃、中山国交相辞任へ一解散控え早期収拾一与党衆院戦略、影響も一野党、首相の任命責任追及」

→9・28H(主)「中山国交相発言一問題閣僚任命した首相も同罪」

9・25

麻生首相、国連で一般討論演説

⇒9・25 集団的自衛権で解釈変更論一麻生首相（記者会見）、「(集団的自衛権を禁じた憲法解釈について) 基本的に変えるべきものだ。ずっと同じことを云っている」、「(インド洋での給油活動の継続との関連につい

て) 補給活動は憲法違反ではなく、直ちにこのために変える必要はない
と思う」(9・26M夕)

→9・26Y夕「首相、給油継続に意欲一 国連演説、対テロ『世界と一体』
「集団的自衛権『憲法解釈の変更必要』一 麻生首相、改めて表明」

⇒9・26 河村官房長官(記者会見)「日本の専守防衛は非常に大事なもの。
当然(集団的自衛権の)議論はあっていいが、日本の国のかたちを考
えるうえで慎重であるべき課題だ」(9・27A)

→9・27M(社)「麻生外交一 発言の重みを自覚すべきだ」/H(主)「麻生首
相国連演説一 対米対追随の誓約が初仕事とは」

9・26 A夕「自衛官自殺対策なく一 他省庁の倍、動機『不明』半数」
一 02年度78人、03年度75人、04年度94人、05年度93人、06年度93
人、07年度83人/一般職国家公務員一 10万人当たり自殺者数17.7人(05
年度)、自衛官34.4人(07年度)

9・26 物価一 8月2.4%増(総務省発表)、11ヵ月上昇連続一 ガソリン、電気代
などエネルギー関連1.42%分、生鮮食品以外の食糧品が0.93%(9・26
A夕)

9・26 有害物質メラミン混入一 丸大食品(大阪府高槻市)、惣菜の「グラタンク
レープコーン」、菓子パン「クリームパンダ」など国内商品からメラミン
検出(樹脂の主原料となる有機化合物、他の化学物質と反応すると結晶
化し、腎臓障害を起す恐れ)

⇒9・26 厚労省、通達一 中国製の乳製品や乳製品を原料にした加工食品
の輸入業者に対し業界団体を通じ、メラミン混入の有無を検査義務付け
(9・27M)

⇒9・26 国連機関(WHO, FAO)、共同声明一 各国に警告(9・28H)

→9・28M(社)「メラミン検出一 『食の安全』が崩れてしまう」

9・26 生活保護世帯110万世帯に(厚労省「社会福祉行政業務報告」一 07年の
生活保護世帯数11万5275世帯、前年比2.7%増一 7年連続で過去最高を

更新、被保護者世帯 49 万 7665 世帯、「障害者、傷病者世帯」40 万 1088 世帯、「母子世帯」9 万 2910 世帯／保護開始理由一「怪我や病気」43.1%、「就労収入や失業」18.2%、『貯金などの減少・喪失』16.4% (9・27Y)

- 9・26 **大和都市管財抵当証券詐欺事件国賠訴訟で高裁判決一大阪高裁** (小田耕治裁判長)、原告 631 人 (請求総額約 17 億円)、旧大蔵省近畿財務局が抵当証券業の更新登録における注意義務を怠ったとして国家賠償を求めた訴訟で大阪地裁判決 (認容額計約 6 億 7000 万円) を変更、救済を大幅拡大して計約 15 億 5880 万円の支払いを命ずる判決一「財務局は適切な検査を怠り、あえて漫然と更新登録をした。監督規制権限を恣意的に行使してなかったともいえ、不可解というほかない」と判示 (9・27A)
- 9・27 **金権選挙一自民全国各紙に 1 頁大新聞広告**「麻生がやりぬく。麻生自民党始動。自由民主党麻生太郎」と題するタイトルで「力強く、そして明るい日本を取り戻すこと。日本経済は全治 3 年。まずは、景気対策…。不屈の決意を胸に、私は身を賭してやりぬきます。」とアピール
- 9・28 **薬害 C 型肝炎訴訟終結へ**一全国の原告 (1060 人)・弁護団と被告企業「田辺三菱製薬」(旧ミドリ十字、大阪市中央区) など 2 社、企業側が責任認めて謝罪し、再発防止を誓う内容の基本合意書に調印一 5 高裁、8 地裁で係争中の訴訟は丸 6 年を経て事実上和解成立 (9・29M) ⇒10・2 大阪高裁、原告の 13 人関係訴訟終結 (10・2A夕)
→10・2H(主)「C型肝炎訴訟合意一薬害根絶と患者救済へ最善を」
- 9・28 **中山成彬国交相 (65)、辞任一就任 5 日で引責**
→9・29A「中山国交相が辞任一首相、任命責任認める一後任に金子氏」
「国交相辞任一麻生丸いきなり大揺れ、首相は沈黙一転陳謝一与党内『解散延ばせぬ』」「5 日大臣、辞任会見でも持論 1 時間一『自爆テロだ』自民議員憤慨」／Y「5 日大臣『撤回しない』辞任…それでも持論一自民議員『全国の選挙に影響』一『日教組勢力と学力関係ない』識者」
→9・29 社説

- A 「国交相辞任—首相のとんだ眼鏡違い」
 - M 「中山国交相辞任—あまりにお粗末なつまずきだ」
 - Y 『中山国交相辞任—節度を欠いた発言だった』
 - T 「国交相辞任—決選へ目を覆う失点だ」
- ⇒10・4 中山議員、政界の1時引退表明

麻生首相「異例」づくめ所信表明と解散戦略

9・29

麻生首相、初の所信表明演説—民主に「逆質問」の異例の形式

→9・29M夕「麻生首相、所信表明で民主攻撃—ねじれ国会『合意形式ルールを』高齢者医療『1年で見直し』」「麻生首相所信表明—『選挙演説』色濃く、民主の『弱点』挑発」

→9・29T夕「別世界『麻生御殿』—渋谷—等地の洋館、連日TVに一敷地2400㎡、地価50億円—地元商店街『もともと縁ない』」

⇒9・29 首相の不正寄付判明—自民党福岡県第8選挙区支部、07までの5年間に、独禁法で排除勧告の石油化学メーカー「トクヤマ」と医療機器選定汚職の「ヤマト樹脂光学」から計310万円の寄付（9・30Y）

- A 「麻生演説—選挙モード全開ですか」
- M 「所信表明演説—野党の代表質問のようだった」
- Y 「所信表明演説—小沢民主党代表はどう応じる」
- N 「型破り麻生演説に小沢答弁が聞きたい」
- T 「麻生演説—挑戦状よりまず説明だ」
- H 「麻生首相演説—党略ばかりで国民目線がない」

⇒9・30 自公、補正予算案審議入り方針で一致／自民幹事長（記者会見）
米国発金融危機で「(金融対策は)一核も猶予がならない。解散／総選挙に入り、選挙運動ばかりしている状況が今すぐあっていいのか、と云われれば、麻生首相は『まあ、待て』と云うだろう。米国と連携して(事態收拾の)メドが見えるまで、対応しないとイケない」(9・30Y夕)

→10・1A「解散戦略急転換―補正予算案、審議入り合意―首相、強い意向」／M「補正後に解散強まる」

⇒10・1 麻生首相（記者会見）、「補正予算あげたら、解散より景気対策に、もっと関心を持つべきだというのが世論だと思う」（10・2A）

→10・3A(社)「衆院解散―首相は逃げずに決断を」

⇒10・2 参院民主―公明・矢野紮也元委員長の国会召致の意向―小沢代表（テレビ番組）「政治と宗教、憲法上の問題は大きな焦点だ。衆院では自民党がうんと言わない限りできないが、（野党が多数の）参院では大きなテーマだということになれば、参院（民主党）で判断する」（10・3A）

⇒10・2 与野党（衆院予算理事会）、10・6～7 予算委での08年度補正予算案の実質審議入りで合意（10・3A）

→10・3T「衆院選、『11・2投票』ずれ込み―補正日程、協調不調―9日解散断念」

→10・4A「解散戦略微修正―首相、機会うかがう―誤解また誤解『私が決めます』―衆院予算委、採決日決まらず―気をもむ公明『まるで逃げ水』」／T「解散先送り、首相の胸のうちは―『景気』で反転狙う―公明、大幅ずれ込み警戒」

米発金融危機と緊急救済法案めぐる混迷

9・28

金融危機、欧州に飛び火―ベルギー、オランダ、ルグゼンブルグ3カ国政府、金融大手「フォルティス」（世界約50カ国で銀行・保険業務など展開する大手金融グループ、従業員約8万5000人、資産規模は欧州金融機関16位）を事実上国有化し、救済する方針を打出す-112億ユーロ（約1兆7000億円）の資金注入（9・29A夕）

⇒9・29 日米欧中央銀行、ドルの協調供給総額を倍増させ約6200億ドル（約65兆3200億円）にすると発表／米銀行2位のシティグループ、経営不安の同6位ワコビアの銀行業務を約21億6000万ドル（約2300億円）

で買収すると発表 (9・30A)

⇒9・29 米議会下院、緊急経済安定化法案を否決 (反対 228、賛成 205)

—民主党議員 (計 235) の 4 割、共和党議員 (計 199) の 7 割近くが反対

⇒9・29 NY 株暴落 777 ドル安、下げ幅史上最大—

⇒9・30 東京株式市場—1 時 580 円超下落 (9・30A 夕)

→9・30M 夕「米発世界株安—下院、金融安定化法案否決—NY、下げ幅最大 777 ドル—与党・共和が造反—新修正案も協議難航」「市場覆う恐慌の懸念—米国発、世界金融危機—収束見通しなく—法案否決後、数分で株価急落」

→10・1A「米国発、止まらぬ金融不安—恐慌回避へ正念場、NY 株価は反発」「ウォール街救済『ノー』—高い報酬反発買う—下げ—気 10 分で 400 ドル」／M「アジア株も県並み下落—米金融法案否決、東証は 483 円安」／N「株価総額 2000 兆円目減り—金融危機直撃、GDP の 4 割—世界の株、ピークから 1 年で」／T「車証、時価 100 兆円消失—年初来高値から、実態経済影響も」

→10・1 各紙社説

A「米禁輸法案否決—世界への責任を自覚せよ」

M「米金融法案否決—深まる危機に目を覚ませ、市場の安定化は米国の責任だ」

Y「米国発金融危機—米政府と議会は迅速に動け」

N「米国は金融恐慌へ責任ある行動を」

T「金融危機—米は世界経済に責任を」

⇒10・1 米議会上院、緊急経済安定化法案可決 (賛成 74、反対 25) —9・29 下院で否決した法案を修正、総額 1100 億ドル (約 12 兆円) の減税を加え、反対意見に配慮／ブッシュ大統領、声明「この法案を下院が可決し、成立することを米国民が求めている」と協力呼びかけ (10・2A 夕)

- ⇒10・3 米雇用 15 万 9000 人減（米労働省発表の 9 月雇用統計）－非農業部内の雇用者数、9 ヶ月連続悪化、03・3 に 21 万 2000 人減以来の大幅（10・4N）
- ⇒10・3 米、金融救済法修正案、下院可決（賛成 263、反対 171）
- ブッシュ大統領、同日署名して成立（10・4 各紙夕刊）
- 9・28 イラク・アフガンーイラク・バグダッドの繁華街 3 ヶ所で自爆テロ－少なくとも 32 人死亡、100 人以上負傷（9・29Y夕）
- ⇒10・2 バグダッドでモスク 2 箇所で自爆テロ－少なくとも 24 人死亡、50 人以上負傷（9・29Y夕）
- ⇒10・3 パキスタン－米国無人武装偵察機がミサイル攻撃－外国人多数を含む約 20 人死亡（10・5Y）
- 9・29 君が代提訴方針－神奈川県教職員 19 人、不起立職員の氏名を県教委が収集している問題で、収集資料の廃案と慰謝料の支払いを求め 11 月にも横浜地裁に提訴する方針表明（9・30A）
- 9・30 「集団的自衛権」議論指示－麻生首相、自民中山太郎憲法審議会議長らと会談、集団的自衛権行使につき「国会に設置されている憲法審査会を早く動かして、与野党一体となって国民のために議論して欲しい」（10・1H）
- 9・30 汚染米－A「事故米給食 860 万食に－40 都道府県、まとめ購入裏目」「三笠フーズを酒造会社提訴」
- ⇒10・3「三笠」接待、贈答 3 職員（農水省、聞き取り調査結果発表）（10・3A夕）
- 10・3Y夕「12 職員みやげ、飲食－事故米－農水、関係 8000 人調査」
- 10・4Y夕「事故米、損害 31 億円－自主回収・廃案 17 業者、本社全国調査」
- 9・30 失業率悪化 4.2%（総務省発表）－8 月完全失業率（季節調整値）は 4.2%（対前月比 0.2%増）、完全失業者数 272 万人（前年同月比 23 万人増）

／雇⽤者数 5539 万人 (前年同⽉⽐ 1 万人増) ／有効求人倍率 0.86 倍 (前⽉を 0.03%減)、4 年ぶり低下 (厚労省発表) (9・30A、N各夕)

9・30

消費⽀出 4%減 (総務省発表) -2 人以上の世帯の消費⽀出、1 世帯あたり 29 万 1154 円-物価変動の影響を除いた実質で前年同⽉⽐ 4.0%減少 (9・30N夕)